



Brussels, 1.2.2023  
COM(2023) 62 final

**COMMUNICATION FROM THE COMMISSION TO THE EUROPEAN  
PARLIAMENT, THE EUROPEAN COUNCIL, THE COUNCIL, THE EUROPEAN  
ECONOMIC AND SOCIAL COMMITTEE AND THE COMMITTEE OF THE  
REGIONS**

**A Green Deal Industrial Plan for the Net-Zero Age**

## 1. はじめにネット・ゼロ時代のグリーン・ディール産業計画

この10年は、世界が地球の気温上昇を抑え、ネット・ゼロに向けて必要な措置を講じるための決定的な年となる。しかし、ネット・ゼロ時代のクリーン・エネルギー経済と産業への投資を促進する触媒として、この緊急課題を利用するチャンスは、世代に一度しかない。

欧州グリーン・ディールは、2050年までにネット・ゼロを目指す気候目標を含む、「Fit for 55」パッケージは、欧州経済を軌道に乗せるための具体的な計画であり、「REPowerEU計画」は化石燃料からの脱却を加速させるものである。サーキュラー・エコノミー行動計画と並んで、これは、ネット・ゼロ時代に向けたEUの産業変革の枠組みを設定するものである。

今後数年で、ネット・ゼロ時代の経済的形勢は確固たるものとなるだろう。新たな市場が創出され、画期的なクリーン技術が革新され、開発され、市場に投入され、エネルギーシステムが変革される。したがって、今日、いち早く投資した企業は、この新しい経済における地位を確保し、新たに熟練した労働力のための雇用を創出し、産業製造業の基盤を若返らせ、人々や企業のコストを下げ、世界の他の地域の脱炭素化を支援する絶好のポジションに立つことができるだろう。

欧州の産業にとってのビジネスチャンスの大きさが、この必要性を浮き彫りにしている。国際エネルギー機関（IEA）は、大量生産される主要なクリーンエネルギー技術の世界市場は、2030年までに現在の3倍以上となる年間約6,500億米ドル（約6,000億ユーロ）に達すると推定している。関連するエネルギー製造業の雇用は、同時期に2倍以上に増加する可能性がある<sup>1</sup>。ネット・ゼロ産業は世界的に力強く成長しており、需要が供給を上回ることもある。

EUには、ネット・ゼロのチャンスをつかむための十分な環境が整っている。単一市場を基盤とする欧州の経済モデルは、過去数十年にわたって繁栄をもたらしてきた。欧州は、技術革新、ベンチャーキャピタル、ネット・ゼロ技術や持続可能な製品の展開において主導的な役割を担っている。欧州には、トレンド・セッター、スタンダード・セッターとしての実績があり、デジタル化が進んでいる産業という強力な出発点がある。世界中で使用される高品質で革新的な製品を製造している。世界をリードする科学者や研究者を擁し、常に画期的なソリューションを開発したり、既存の技術を改良したりしている。

EUはまた、グリーン転換（ ）がいかに競争力を強化するかを示してきた。ロシアの化石燃料の段階的廃止は、化石燃料の時代の終焉を目指す新たな産業革命を加速させた。新しいネット・ゼロ技術が幅広く開発され、交通、建物、製造、エネルギー、さらにはまったく新しい市場の創出など、経済全体で展開されている。ネット・ゼロのエコシステムの価値は、2021年には1,000億ユーロを超え、2020年以降倍増している。<sup>2</sup>

EUはまた、継続的な変化と挑戦に対する本来の回復力を証明してきた。産業界は、高インフレ、労働力不足、人口動態の変化、COVID後のサプライチェーンの混乱、金

<sup>1</sup>エネルギー技術展望（2023年）、国際エネルギー機関。

<sup>2</sup> [欧州クリーンテックの台頭 - レポート](https://dealroom.co/uploaded/2022/04/Dealroom-Talis-Climate-Tech-Europe-2022.pdf)、<https://dealroom.co/uploaded/2022/04/Dealroom-Talis-Climate-Tech-Europe-2022.pdf>

利の上昇、エネルギーコストや投入資材価格の高騰など、あらゆる面で試練にさらされている。これに加えて、細分化された世界市場における、必ずしも公正とはいえないが強力な競争がある。こうした逆風にもかかわらず、これまでのところ EU 経済は目覚ましく持ちこたえており、政治的結末も成果を上げている。ガスと石油の価格は現在、戦前の水準を下回っている。欧州全体のインフレ率は 2022 年 12 月に 2 カ月連続で、しかも顕著に低下した。失業率は 2008 年の金融危機以前よりも低下し、労働市場は好調を維持している。

EU は、自国のネット・ゼロ産業化を加速させることができると確信している。再生可能エネルギーの普及、送電網などのエネルギー・輸送インフラの変革、貯蔵媒体、燃料、原料としての化石燃料を使用しない水素への大規模な転換といったニーズと機会に加え、EU は将来のネットゼロ産業においても主導的な役割を果たすことができる。また、海外のパートナーとの新たなクリーン技術協力の形を生み出すこともできる。ネットゼロ技術の開発、サプライチェーンの多様化と強化、グリーン転換の支援においてパートナーと協力することにより、ネットゼロへの競争は地球にとってもビジネスにとっても有益なものとなる。

また、欧州のパートナー諸国も、ネット・ゼロの産業機会を捉え始めている。米国のインフレ抑制法は、2032 年までに 3600 億米ドル（約 3300 億ユーロ）以上を動員する予定である。日本のグリーン転換計画は、「グリーン転換」債を通じて最大 20 兆円（約 1400 億ユーロ）の資金調達を目指している。インドは、太陽光発電やバッテリーなどの分野で競争力を強化するため、生産連動型インセンティブ制度を提唱している。英国、カナダ、その他多くの国も、クリーン技術への投資計画を打ち出している。欧州は、より大きな利益のために、これらすべてのパートナーと協力することを約束する。

しかし、ネット・ゼロ産業に関する貿易と競争は公正でなければならない。パートナー企業の取り組みのなかには、自国のネット・ゼロ産業に望ましくない副次的効果をもたらすものもある。より基本的なこととして、中国の補助金は長い間、GDP 比で EU の補助金の 2 倍であった<sup>3</sup>。これは市場を歪め、多くのネット・ゼロ技術の製造が、クリーン技術の革新と製造に補助金を出すことを 5 カ年計画の優先事項としている中国によって、現在独占されていることを確実にしている。中国が発表したクリーン技術への投資パイプラインは 2,800 億米ドル（約 2,600 億ユーロ）を超えている。欧州とそのパートナーは、このような不公正な補助金と長期化する市場歪曲の影響と闘うために、もっと努力しなければならない。民間市場における公的な影響力が大きい場合、歪みによって公平でない競争の場が生まれ、不公正な競争が生じる。欧州委員会は、ダンピングや歪曲的補助金のような不公正な貿易慣行から単一市場と規則に基づく国際貿易を守るため、貿易防衛手段（TDI）を引き続き最大限に活用していく。

今後も競争力の課題は残る。安価な化石燃料の時代は終わりを告げ、産業界が豊富で安価なクリーン・エネルギーを利用できるようにするため、グリーン転換の加速化が求められている。EU は、その最大の強みである単一市場を基盤として、断片化を避ける必要がある。そのため、欧州委員会は、共通の戦略的優先事項と投資ニーズの評価に基づき、包括的な欧州のアプローチを打ち出すことを約束する。そのた

<sup>3</sup>[中国の補助金政策：ドイツ企業への影響 \(vbw-bayern.de\)](https://www.vbw-bayern.de)

めには、EU の資金提供を含め、EU 共通の対応を確保するためのさまざまな選択肢を検討する必要がある。また、特に資本市場同盟を完成させることにより、企業が民間資金を利用しやすくなるよう、さらに努力する必要がある。競争力の強化は、高賃金の質の高い雇用や人的資本への投資と密接に関係していなければならない。

ネット・ゼロの産業時代は、今日下される決定によって形作られるだろう。EU は、スピードと野心、そして方向性の共有をもって、その道を先導する準備が整っていないなければならない。EU の政策と手段に支えられた共通の対応は、27 カ国のアプローチを加えるよりもはるかに効果的であろう。

## 2. グリーン・ディール産業計画 - 先手を打つ

この地震的な機会と挑戦を背景に、欧州は新たなグリーン・ディール産業計画を必要としている。この計画は、欧州グリーン・ディールの一部となり、気候変動中立への道筋をつけ、欧州がネット・ゼロ産業時代において世界をリードすることを可能にする。

この計画の出発点は、今後 10 年間でネット・ゼロ製品とエネルギー供給（ ）の技術開発、製造生産、設置を大幅に増加させる必要性と、この課題に共に取り組む EU 全体のアプローチの付加価値である。これは、原材料と熟練した人材をめぐる世界的な競争によって、より困難なものとなっている。本計画は、欧州が最も大きな変化をもたらすことができる分野に焦点を当てることで、この二律背反に対処することを目的としている。また、多様化と独自の開発・生産を組み合わせることで、ロシアの化石燃料への依存を、グリーン転換のための重要な技術や投入物へのアクセスを阻害しかねない他の戦略的依存に置き換えるリスクを回避することも目指す。同計画は、欧州グリーン・ディールや EU 産業戦略、特に循環型経済行動計画の下での産業変革に向けた現在進行中の取り組みを補完するものである。また、エネルギー集約型産業の近代化と脱炭素化も引き続き最優先課題であり、訓練や教育を通じて雇用の転換と質の高い雇用創出を確保することも重要である。

だからこそ、ネット・ゼロ産業を後押しするための強力な欧州共同対応が必要なのである。グリーン・ディール産業計画は、開放性、革新性、包括性、持続可能性といった欧州の強みを生かすものである。適切な条件さえ整えば、欧州のネット・ゼロ産業は、欧州大陸をグリーン経済へと転換させる上で極めて重要な役割を果たすだろう。

この新しいグリーンディール産業計画の概要は、4 つの柱に基づいている：

- 予測可能で簡素化された規制環境
- 十分な資金をより早く得ることができる；
- そして
- レジリエントなサプライチェーンのためのオープン・トレード

### 2.1. 予測可能で、一貫性があり、簡素化された規制環境

EU は伝統的に、ビジネスに資する条件を整え、労働者に質の高い雇用を提供し、環境を高いレベルで保護するための強力な規制環境に依存してきた。これらの 3 つの

側面は、規制がバランスよく、賢く設計されていれば、相互に補強しあうことができる。このため、欧州委員会は今年、すべての新規規制について、潜在的な競争力への影響に確実に対処し、不必要な負担を回避するための「競争力チェック」を追加導入した。投資を促進するためには、シンプルで予測可能かつ明確な規制環境が重要である。EU レベルでの行動は、27 の規制アプローチ間の分断を防ぐ。

今春、欧州委員会は、改革の必要性に根ざした産業競争力のための 3 つの重要な提案を提出する：

第一に、**グリーン・ディール産業計画の一環として、欧州委員会は、EU における主要技術の工業生産を支えるためのネット・ゼロ産業法を提案する。**同法は、バッテリー、風車、ヒートポンプ、太陽光発電、電解槽、炭素回収・貯留技術など、気候中立性目標を達成するために重要な製品の生産能力に関する規制の枠組みを簡素化するものである<sup>4</sup>。ネット・ゼロ産業法は、特に以下のようなものである：

- セクター別の分析に続き、戦略的依存関係がグリーン転換を危険にさらさないよう、必要な場合は **2030 年までの産業能力の目標を特定する。**供給がボトルネックにならないよう、国境を越えたサプライチェーンとバリューチェーン全体を検討する；
- 許認可のさまざまな段階について具体的な期限を定めることにより、**許認可プロセスの期間を短縮し、予測可能性を高めるとともに、「ワンストップ・シヨップ」**（全行政プロセスにおける投資家と産業関係者の唯一の窓口）を導入するなど、加盟国の行政能力を大幅に強化する。

欧州のバリューチェーンは単一市場において高度に統合され、相互に連結しているため（図 1 参照）、ネット・ゼロ法は、戦略的に関心のあるネット・ゼロのサプライチェーン・プロジェクトを特定するための簡単で運用可能な基準を定義することになる。これにより、**先進地域と後発地域の両方がアクセス可能な複数国プロジェクトを含む戦略的プロジェクトを推進することで、すべての加盟国が革新的な産業展開の恩恵を受け続けることができるはずである。**このようなプロジェクトは、許認可手続きの迅速化の恩恵を受け、民間資金だけでなく、EU や各国の公的資金を呼び込むことができる<sup>5</sup>。

欧州規格は、クリーンでデジタルな技術の普及を促進するのに役立つ。特に、新たな産業バリューチェーンにおいては、質の高い欧州規格を先取りして開発することで、EU の産業は、世界的なレベルも含めて、重要な競争上の優位性を得ることができる。欧州規格は、「市場性」を実証し、それを遵守する企業への投資を呼び込むことができる。これは、新興企業や中小企業にとって非常に重要である。

- 同法により、欧州委員会は、主要技術の迅速な普及を促進する**欧州規格**（<sup>6</sup>）

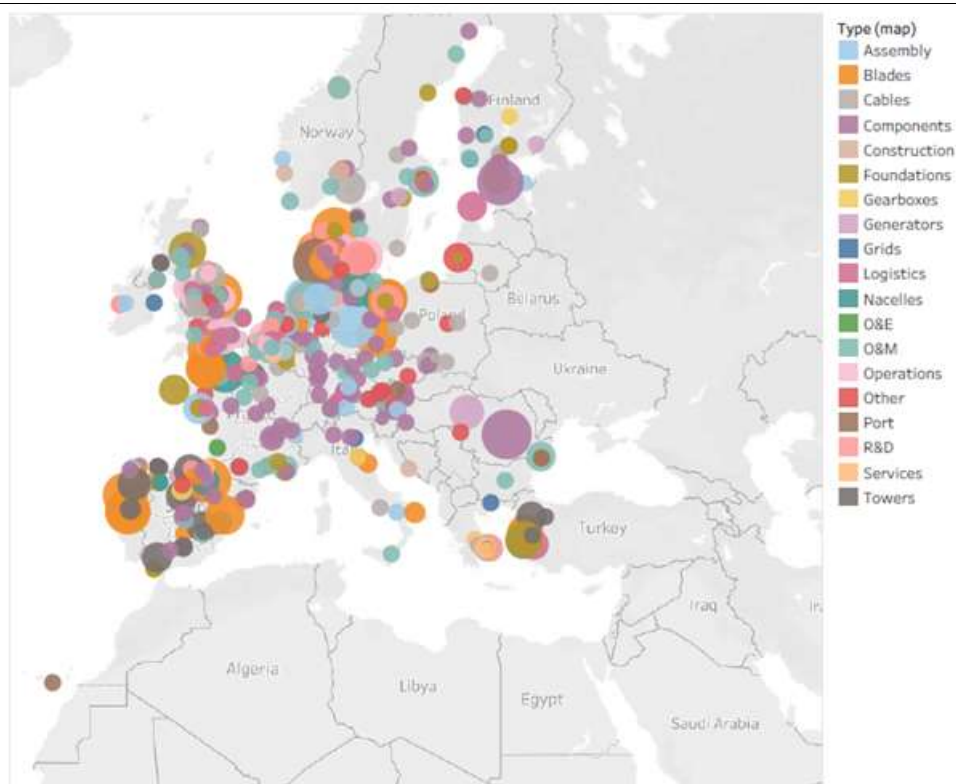
<sup>4</sup>正確な製品範囲はまだ定義されていない。技術中立を出発点として、同法は、さまざまなタイプのネット・ゼロ製品に対する製造投資の戦略的重要性と特定されたニーズの評価に基づくものとなる。これらの技術は、国家補助の一時的危機・移行枠組みの下で利用可能な特定の種類の支援の対象となる戦略的ネットゼロ技術を超える可能性がある。

<sup>5</sup>国家補助を構成する公的資金は、TCTFに沿ったものでなければならない。

<sup>6</sup>例えば、ソーラーパネルの原材料のリサイクルや風力タービンの設置は、これらの分野で開発された欧州規格に準拠することで容易になる。バッテリーの収集、輸送、処理に関する基準を策定し、その基準に準拠したリサイクル設備の迅速な設置と手続きの簡素化を可能にすることは、すでに可能である。

を要求できるようになる。

図1 風力のサプライチェーンと雇用はEUと欧州で高度に統合されている



出典ウインド・ヨーロッパこの地図は、EUの風力発電施設を各セグメント別に示したものである。円の大きさは、施設ごとの雇用数に比例している（小さい円：従業員10~50人、大きい円：従業員1000人以上）。

技術革新を促進するため、欧州委員会は、新技術をテストするための迅速な実験と破壊的革新を可能にする規制上のサンドボックスを設置する可能性を評価する<sup>7</sup>

<sup>7</sup> 欧州委員会は、2023年夏までに、EUにおける実験へのアプローチにおいて政策立案者や革新者を支

このような規制のサンドボックスは、製品を市場に投入するための認可・認証手続きの簡素化に道を開く可能性もある。現在、こうした手続きは長期化する可能性があり、革新的な製品の導入を遅らせるとともに、特に中小企業や新興企業にとっては大きな負担となっている。欧州委員会は、技術を市場に投入するための重要な一歩として、試験施設への資金援助を継続する。

大規模なネット・ゼロ製品の需要をさらに喚起するためには、**持続可能性と循環性に基づくネット・ゼロ技術を使用するための公共調達、コンセッション、企業やエンドユーザーへのインセンティブ**など、さまざまな形態の公的措置が大きな役割を果たすことができる。EU の公的機関は、サービス、工事、製品の購入に GDP の約 14%（年間約 2 兆ユーロ）を費やしている。調達政策やその他の公的支援は、調達先の多様化を通じて安定供給を促進しつつ、公的資金に対する公益的リターンを最大化する役割を果たすことができる。そのために、欧州委員会は、利用可能な法的手段と既存の EU 基準を用いて、ネット・ゼロ製品の持続可能性の特性と可能な要件を定義する。これにより、ネット・ゼロのソリューションに対するより予測可能で均一な需要を促進し、公的機関が野心的な持続可能性要件を設定できるようにする。

第二に、欧州委員会は「**重要原材料法**」を提案する。EU のネット・ゼロ技術の製造は、関連する重要原材料へのアクセスが確保されている場合にのみ可能となる。これには、調達先の多様化や原材料のリサイクルによって、EU の第三国からの高濃度供給への依存度を下げ、質の高い雇用と循環型経済における成長を促進することが含まれる。この法律は、国際的な関与を強化し、（関連する場合には）採掘、加工、リサイクルを促進する一方で、高い環境基準を確保し、材料の使用量を削減し、バイオベースの代替品を開発するなどの研究と革新を継続することにより、EU に安定供給を提供することを目的としている。現在、一部の EU 企業は、黒鉛の代わりに木材由来のリグニンを電池に使用している。

第三に、**エネルギーである**。ロシアがエネルギーを武器化したことは、供給の安全保障と依存関係への取り組みに大きな警鐘を鳴らした。エネルギー価格の高騰といくつかのサプライチェーンの混乱によって、多くの企業の競争力は著しく低下した。特にエネルギー多消費型産業<sup>8</sup>）がそうである。エネルギーコストの高騰に対処し、コストの高い化石燃料をより安価な自然エネルギーに置き換えるため、REPowerEU 計画に沿って重要な措置が講じられている。例えば、2022 年には、EU における風力および太陽光の再生可能エネルギー生産能力が 400GW を超え、2020 年比で 25%以上増加した<sup>9</sup>。EU は、ガス需要をプールし、インフラ利用を調整し、国際パートナーと交渉するための EU エネルギー・プラットフォームを立ち上げ、貯蓄を行い、短期市場に上限を設けた。電力とガスの両方で、いくつかのインフラプロジェクトと相互接続が完了した。3 月には、**欧州委員会**が**電力市場設計の改革案**を提示する予定で、現在そのための公開協議が行われている。長期価格契約は、すべての電力利用者がより予測可能で安価な再生可能エネルギーの恩恵を受けられるようにするために、重要な役割を果たす可能性がある。REPowerEU 計画で定められているように、産業競争力を高めるには、産業プロセスの変革、再生可能エネルギーの大幅なスピードアッ

援するため、規制のサンドボックス、テストベッド、リビングラボの関連する使用例を紹介するガイドランスを公表する意向である。

<sup>8</sup>例えば、太陽光発電に使用されるポリシリコンのメーカーや、電池セルメーカーなどである。

<sup>9</sup>国際再生可能エネルギー機関（Irena）と産業関係者のデータに基づく委員会の推定。

プとスケールアップ、エネルギー効率とエネルギー需要の削減、労働力の再教育とスキルアップのための努力の強化の両方が必要である。

電池に関する EU の新たな規制枠組みは、EU における電池の生産、再利用、リサイクルのための競争力と弾力性のあるバリューチェーンを確保することで、EU の気候変動に左右されない経済への移行に不可欠な要素である。今後、**持続可能な製品のためのエコデザイン規則**（<sup>10</sup>）は、より広範な製品に適用され、EU 産業が得意とする持続可能性に関する要求事項の範囲をさらに拡大する。欧州委員会は、既存および将来のエコデザイン作業計画の下で、ネットゼロ技術に関する作業を最優先する。

さらに、消費者が製品の持続可能性、耐久性、カーボンフットプリントに関する透明で信頼できる情報に基づいて選択できることが重要である。市場の透明性は、技術的にも環境的にも優れたネットゼロ製品の普及を促進する手段である。例えば、欧州委員会はヒートポンプの**統一エネルギーラベル**を提案し、利用者が異なる技術を比較できるようにする（<sup>11</sup>）。グリーン転換に向けた消費者のエンパワーメントに関する欧州委員会の提案も、この方向で機能している。

最後に、インフラは、グリーン・ディール産業計画が確立を目指す、ネット・ゼロのビジネス環境を促進する鍵である。TEN-T ネットワークを充電・給油インフラで完全にカバーし、欧州の水素バックボーンを開発・強化し、TEN-E ネットワークで大量の自然エネルギーに対応するためのスマート電力網を拡張・強化するには、大規模な投資（<sup>12</sup>）が必要ですが、規制枠組みの強化も必要です。今こそ、欧州の考え方に基づいて、必要なインフラストラクチャーの地図を作成する時である。欧州委員会は、将来を見据えた充電・給油ネットワークの構築を支援するため、代替燃料インフラ規則（AFIR）を可能な限り早期に採択するよう、共同立法者に要請する。水素と電力のインフラを開発・強化するために、欧州委員会は、コネクティング・ヨーロッパ・ファシリティーの資源ニーズをさらに検討し、重要な（国境を越えた）インフラの計画、資金調達、配備を加速させるために、改正 TEN-E 規則の全範囲を活用する。特に、国境を越えたインフラの整備と導入は、今後数年間で加速させる必要がある。欧州委員会はまた、加盟国が国境を越えたエネルギーインフラを確実に提供し、戦略的インフラの展開に不当な遅れが生じないようにするため、立法措置の可能性を含め、さらなる方法を検討する。

グリーン・ディール産業計画は、すべての関係者（当局、社会的パートナー、投資家、消費者）が同じ目標に向かって力を合わせれば、競争力を高めることに成功するだろう。最近設立されたクリーンテック欧州プラットフォーム（Clean Tech Europe Platform）、クリーンエネルギー産業フォーラム（Clean Energy Industrial Forum）は、他の関連する利害関係者とともに、同計画を支援し、投資と製造の目標を達成するための行動を調整し、マッチングの機会をさらに促進するであろう。欧州委員会は、グリーン・ディール産業計画を成功させるため、欧州議会と緊密に協

<sup>10</sup> EUのエコデザイン政策は、エネルギー関連製品について、エネルギー消費量、水消費量、排出レベル、材料効率などに関する調和された規則を定めており、より持続可能な製品に対する需要と供給の双方を刺激している。

<sup>11</sup> ヒートポンプについては、エネルギー・ラベリング・データベースEPREL <https://eprel.ec.europa.eu/screen/home> による。

<sup>12</sup> 投資ニーズについては、スタッフ作業文書 REPowerEU <https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/PDF/?uri=CELEX:52022SC0230&from=EN> を参照のこと。



力していく。

## 2.2. 資金調達の迅速化

世界のネット・ゼロ産業は力強い成長を遂げており、2022年のクリーンエネルギー投資は前年比10%増となる。EUのネット・ゼロ産業は、風力エネルギーやヒートポンプなど、比較的エネルギー価格の高い環境下でも競争力のある分野もあるが、太陽光発電パネルのような他の分野では足がかりが限られている。さらに、ネット・ゼロ経済への移行をタイムリーに行うには、これらの分野の開発を早める必要がある。EU産業の市場シェアは強い圧力にさらされているが、その理由の大部分は、海外の補助金によって競争の土俵が平らになっていないことである。このため、ネット・ゼロ産業への資金供給を拡大し、加速する必要がある。これがグリーン・ディール産業計画の第2の柱である。

的を絞った公的資金もまた、その役割を果たさなければならない。現在すでに、ネット・ゼロの技術革新、製造、普及、それに関連する送電網やインフラの強化を促進する上で、EUや各国の資金援助が重要な役割を果たしている。ネット・ゼロ産業への投資を引き出すには、民間資金が鍵となる。

NextGenerationEUの下、復興・強靭化ファシリティ（RRF）が資金提供する27カ国の復興・強靭化計画は、産業の脱炭素化を支援する投資を含むグリーン対策にすでに2,500億ユーロを提供している。ホライズンヨーロッパは、産業界との協力のものと、グリーンディールの研究・技術革新に400億ユーロを提供している。

結束政策により、「公正な移行基金（Just Transition Fund）」を含め、グリーン移行のために約1,000億ユーロが利用可能となる。欧州委員会は、ネット・ゼロ産業計画を支援するために、標準的な償還制度を通じて、エネルギー効率および再生可能エネルギー・プロジェクトの設計と償還を迅速化することを含め、結束投資の迅速な動員をさらに促進する。

これまでのところ、こうしたEUの資金源は、再生可能エネルギー分野の製造能力を対象とするよりも、むしろ、研究・技術革新や再生可能エネルギーおよび関連インフラの展開に大きく貢献してきた。

ネット・ゼロ・インダストリアル・バリュー・チェーンへの資金援助は、的を絞った国家補助によって、その規模とスピードを強化することができる。しかし、各国の支援レベルや支援能力の違いによって単一市場が分断されるのを避けるためには、EU全体でこのような産業バリューチェーンの繁栄を促進するための十分なEUレベルの資金も必要である。

### 2.2.1 国の資金援助

国家補助から始めよう EUの競争政策は、単一市場の整合性を維持し、EUの国際的義務を尊重しつつ、グリーンおよびデジタルの移行に戦略的な重要最先端技術の開発と普及を支援する手段を提供する。2022年だけでも、欧州委員会は、EU全域に新たな再生可能エネルギー生産能力を配備し、工業生産の脱炭素化を図るために、510億ユーロの総予算を伴う支援策を承認した。2022年3月、ロシアによるウクライナ侵攻を受けて、欧州委員会は、加盟国が戦争によって生じた経済的悪影響を是正し、その結果生じた経済状況によりよく対応するための構造調整を促進するための手段

を提供する「一時的危機枠組み」を採択した。同枠組みはすでに 2 回改正されており、再生可能エネルギー、脱炭素技術、エネルギー効率化対策への簡易支援に関する具体的な規定が含まれている。

**欧州委員会は現在、加盟国に対し、慎重に定義された分野に限定し、一時的に援助を認めるさらなる柔軟性を認める意向である。**欧州委員会は、2025 年末までの暫定的な措置として、国家補助規則をさらに迅速化、簡素化し、より簡単な計算、より簡素な手続き、より迅速な承認を行うための提案について、加盟国と協議する。また、これらの変更は、加盟国が国家復興計画の範囲内にある特定のプロジェクトを実施する際の支援となる。

欧州委員会は、単一市場への歪みを抑制し、地域間格差の拡大を回避し、国際的義務の遵守を確保するために必要な条件に従い、**5 つの軸に沿って国家補助規則を適応させる意向である。**このうち 4 つは、一時的危機枠組み (TCF) の改正案を通じて実施される。TCF は、国家補助に関する**一時的危機・移行枠組み (TCTF)**に変更される予定である：

**1. 再生可能エネルギー導入援助の簡素化；**

TCF はすでに再生可能エネルギー導入への援助を簡素化している。TCTF 草案では、さらに次のようなことが行われる：

- **すべての再生可能技術 (RED II の下) および再生可能水素とバイオ燃料貯蔵に規定を拡大する；**
- **成熟度の低い技術 (入札がうまく機能しない可能性がある) については、一般競争入札の必要性を排除する。**
- **プロジェクト完了の期限を延長する。**

**2. 産業プロセスの脱炭素化のための補助の簡素化；**

産業界に対する脱炭素化支援は、すでに TCF によって簡素化されていた。TCTF は、さらに以下のような条項を追加する：

- **水素利用、エネルギー効率、電化について、事例経験に基づく投資コストの標準的なパーセンテージを参照した援助を可能にする。**
  - **特定の条件を満たす制度では、受益者一人当たりの援助上限をより柔軟に設定できる。**
- 3. 戦略的なネット・ゼロ技術の生産に対する投資支援スキームを強化する。**これには、EU 域外に位置する競合他社が同様のプロジェクトに対して受ける支援に見合う、より高額な支援の供与の可能性を含め、そうした支援の比例性を確保する；
- 4. 世界的な資金不足を考慮し、戦略的なネット・ゼロ・バリュー・チェーンにおける大規模な新規生産プロジェクトに対し、よりのを絞った援助を行う。**

TCTF 草案は、他の管轄区域や域内市場内との公平な競争条件を確保することを目的とし、第三国からの非局在化リスクが特定されたセクターを対象とし、援助額も比例させる。TCTF は、加盟国が、**税制上の優遇措置を含め、定義された戦略的なネットゼロ部門の生産設備への新規投資を支援する制度を導入することを可能にする。**許容される援助額は、加盟国と地域間の収束という目標に貢献するため、投資が支

援助地に立地する場合には、より高い援助強度と援助額の上限によって調整される。投資が EEA 域外に転用される具体的なリスクと、EEA 域内に移転するリスクがないことを確認するために、適切な条件が求められる。加盟国は、欧州委員会が準備する用意のある共通のスキームに沿って**各国の財政インセンティブを調整**ことができ、それによって、EU 全域の企業により高い透明性と予測可能性を提供する**共通のスキーム**を構築することができる。

加えて、加盟国は、ネット・ゼロ技術のリーダーシップに関連する同じ対象分野への個々の初期投資について、第三国から提供される援助に同額を上乗せすることも可能である。この場合、複数国間の協力の一環であること、加盟国間に重大な正の波及効果があること、特に援助対象分野に配慮していることなどの条件を満たす必要がある。このような援助は、特定の投資が EEA 域外の第三国に流用されるという立証されたリスクに対処すべきであり、加盟国間の生産活動の移転を促進してはならない。援助は、プロジェクトが EEA 内で実施されるために必要なものに限定される。

欧州委員会は、暫定的危機管理枠組み（TCTF）の下で承認された援助がすでにそうであったように、TCTF の下でも迅速な手続きを約束し続ける。

5. これらの分野における**国家補助の通知基準を大幅に引き上げる**。

欧州委員会は、**グリーン・ディール総合ブロック免除規則**をさらに改正することにより、この第 5 の軸に関する**国家補助規則**を適応させる。IPCEI プロジェクトに関連する規定（下記参照）に加え、これは加盟国にさらなる柔軟性を与えることになる：

- 水素、炭素回収・貯留、ゼロ・エミッション車、建物のエネルギー性能といった主要分野の対策を支援するため、欧州委員会への通知のきっかけとなる閾値をさらに引き上げる。
- 充電・給油インフラへの投資援助の範囲を拡大する、
- 技能向上のためのトレーニング補助をさらに促進する。

<sup>13</sup>これは、国境を越え、技術革新、労働者、顧客に対して強力なプラスの波及効果をもたらす戦略的分野の新技术に資金を提供するために、複数の加盟国が実施する大規模な開発プロジェクトである。承認された IPCEI に対する 180 億ユーロの公的支援により、さらに 360 億ユーロの民間投資が見込まれており、これはレバレッジ係数 2 である。

**新規プロジェクトの展開を加速するため、IPCEI 関連プロジェクトの承認はさらに合理化・簡素化される；**

- IPCEI の透明で包括的かつ迅速な設計のための優良慣行規範は、審査の合理化を可能にし、加盟国と欧州委員会が今春承認する予定である。
- また、欧州委員会は、特に中小企業による、IPCEI 関連の**小規模で革新的なプロジェクトの実施を加速化**するため、一般的ブロック免除規則に基づく、より高い届出基準額とより高い援助強度を準備している。

<sup>13</sup>追加のバッテリーや水素、あるいはソーラーやヒートポンプなどだ。

## 2.2.2 EUからの資金援助

EUのネット・ゼロ目標およびREPowerEUの目標達成に向けた移行を、多様な電源と安定した供給で支援するためには、EUは競争力のあるネット・ゼロ産業に依存し続けなければならない。欧州の野心的なEU目標と国際競争を考えると、ネット・ゼロ技術の製造には2030年までにさらなる投資が必要である。

加盟国による支援に関しては、EU内でも重要な格差が存在する。例えば、2020年にはEUのGDPの0.57%が再生可能エネルギー源の支援に割り当てられたが、ある国はGDPのほぼ1%を割り当て、他の10カ国はEU平均の半分以下であった。<sup>14</sup>

各国の支援レベルが異なるために単一市場が分断されるのを避け、EU全体としてのグリーンな移行を促進し、地域格差を悪化させないようにし、現在利用可能な資金とネット・ゼロ産業の規模拡大に必要な資金とのギャップに対処するためには、EUの資金援助も強化しなければならない。グリーン・ディール産業計画に付随して、EU予算は、EUのネット・ゼロ産業への的を絞った迅速な資金提供に引き続き貢献する。REPowerEUは私たちの専用手段であり、他のEU基金によって後押しされる。

欧州委員会は、加盟国が効果的に資金援助を実施できるよう、加盟国の管理能力を強化するとともに、加盟国が改革を設計、立案、実施できるよう、引き続き支援を提供する。

### REPowerEU

2022年末の合意により、REPowerEUイニシアチブによりRRFに追加資金が拠出され、EUの移行支援が強化される。RRFの追加補助金（200億ユーロ）は、産業のグリーン化を促進し、EUのネット・ゼロ産業プロジェクトを支援し、エネルギー価格の高騰に直面するエネルギー集約型産業を支援するために、加盟国が利用できるようになる。加盟国はまた、ブレグジット調整準備金（54億ユーロ）の助成金をこれらの目的に充てることもできる。さらに、残りのRRF融資（2,250億ユーロ）を、これらの投資や改革のための実質的な事前融資として利用できるようになる<sup>15</sup>。

欧州委員会は本日、加盟国がRRFとそのREPowerEUの構成要素を実施するのを支援するため、「復旧・復興計画に関するガイダンス」を発表した。同ガイダンスは、現在の状況に合わせて計画を調整し、REPowerEUの章を作成するための柔軟性を提供するものである。同ガイダンスは、サプライチェーンの混乱、エネルギー価格、インフレから生じる問題を認識し、加盟国に対し、当初の計画の野心を維持するための効果的な解決策を提示するものである。欧州委員会は、加盟国に対し、修正されたRRPの中に、企業に緊急支援を提供し、競争力を高めるための簡単で効果的な措置を盛り込むことを強く奨励する：

- (i) ネット・ゼロ・テクノロジー・プロジェクトの建設と運営に必要な承認と許認可の取得プロセスを加速化、デジタル化、合理化するための、自然エ

<sup>14</sup> [欧州連合 \(EU\) におけるエネルギー補助金およびその他の政府介入に関する研究](https://ec.europa.eu/eurostat/tgm/table.do?tab=table&init=1&language=en&plugin=1) - EU 出版局 (europa.eu). 公的支援措置には、企業や消費者への直接移転、租税支出（税額控除、付加価値税減税など）、所得・価格支援、研究開発 (R&D) 支援などがある。

<sup>15</sup> これは、既存の結束政策基金からの5%（最大179億ユーロ）の移転可能額に上乗せされるものである。

エネルギーとネット・ゼロ・プロジェクトの許認可のためのワン・ストップ・ショップ、および許認可における行政上のボトルネックを解消するための行政能力の専門的な強化；

- (iii)そして、この産業転換に必要なスキルを備えた労働力の育成に投資する。

欧州投資銀行（EIB）グループは、[RePowerEU 計画](#)のすべての目標の達成を、追加融資および株式<sup>16</sup>）により支援する。欧州委員会と EIB グループは、EIB グループがグリーン・ディールに貢献するクリーン技術およびその他の活動をどのように強化できるかを探るため、引き続き協力する。

## EU 投資プログラム

InvestEU プログラムは、EU におけるネット・ゼロ投資を促進するのに適している。InvestEU は、EU の優先分野への民間投資を促進するための手段である。EU は、EIB、EIF、EBRD、その他 14 の実施パートナーを通じて、ネット・ゼロ技術や産業革新への公的・民間投資を支援している。支援対象となるプロジェクトの例としては、バッテリー技術の研究開発、重要原材料のリサイクル、電気自動車用バッテリーのサプライチェーンにおける材料製造のための実証プラント、水素推進技術、革新的な先進バイオ燃料プラント、鉄鋼加工における先進製造技術設備などが挙げられる。InvestEU は、262 億ユーロの EU 予算保証の裏付けにより、公的資金を中心に民間資金を含め、3720 億ユーロ以上の資金を動員することができる。

欧州委員会は現在までに、総額 210 億ユーロのインベスト EU 保証契約を締結している。これらの保証契約を背景に、EIF はすでに、欧州の中小企業および中堅中小企業への 23 億ユーロの融資に関する、19 加盟国の 48 の金融仲介機関との InvestEU 保証契約、および 19 億ユーロ相当の株式投資に関する、14 加盟国の 54 のファンドとの契約を締結している<sup>17</sup>。

### *EIB と EIF によるクリーンテクノロジー分野での InvestEU 支援投資の例：*

- EIB による p-CAM（前駆体正極活物質）商業実証生産工場への 3700 万ユーロの投資。P-CAM は電気自動車用バッテリー（ハイテク・リチウムイオン電池セル）のサプライチェーンで使用される。
- EIB は、水素自動車推進技術およびアクティブ・セーフティ・システムの技術・製品開発のための合弁事業に対し、3 億 1,500 万ユーロの融資を行う。
- EIB は、農業機械の電動化技術やトラクター・オフロード車両用の動力伝達システムに関する製造会社の研究開発プロジェクトを支援するため、3,200 万ユーロを投資した。
- アーリーステージの技術系企業（ベンチャー・キャピタル）、高成長が期待される産業系企業、脱炭素化分野の企業（再生可能エネルギー・プロジェクトおよび持続可能性企業）を支援するファンドに対する EIF による 1 億 100 万

<sup>16</sup>EIB、REPowerEU計画の支援でクリーンエネルギー融資を強化プレスリリース

<https://www.eib.org/en/press/all/2022-450-eib-boosts-clean-energy-financing-in-support-of-repowereu-plan>

<sup>17</sup>

さらに、EIBは2022年12月までに、研究・イノベーション、持続可能なインフラストラクチャー、社会投資・技能への融資を目的とした「インベストEU」の下、9加盟国で29件、23億ユーロのオペレーションの契約を締結した。

ユーロの保証。

- 正極材のグリーンフィールド生産施設に 1 億 2,500 万ユーロの融資。正極材は、主に電気自動車に使用されるハイテク・リチウムイオン電池の電池メーカーに供給される。

グリーンディール産業計画の目標をタイムリーに達成するためには、インベスト EU の手続きを簡素化し、その商品を現在のニーズに合わせるべきである。保証契約と金融商品は、改正された国家補助の枠組みに合わせる必要があるが、一方で、GBER の具体的な規定は、インベスト EU の各国部門に対する国家補助の側面を大幅に簡素化する。欧州委員会は、EU の銀行である EIB およびその他のパートナーと協力し、IPCEI のような優先的プロジェクトの資金需要に効率的かつタイムリーな方法で対応していく。

InvestEU を通じた資金調達には、その大部分を NextGenerationEU からの資金が占めるため、前倒しが多い。2023 年末までに EU 保証の 148 億 3,000 万ユーロを拠出する必要があり、2024 年から 2027 年までの期間には 113 億 7,000 万ユーロを残すのみである。同時に、今後予定されている一時的危機・移行枠組み（TCTF）の下で予想される適格条件の見直しにより、InvestEU の支援に対する需要が大幅に増加することも予想される。特に、TCTF の対象となる地域の製造業プロジェクトに対する現行の融資制限が解除されれば、実施パートナーによる EU 保証の需要と利用が増加することになる。そのため、欧州委員会は、特に 2024 年から 2027 年までの期間について、インベスト EU の資金全体をどのように増額できるかを検討している。

## イノベーション・ファンド

革新基金は、バッテリー、風力・太陽光エネルギー、電解槽、燃料電池、ヒートポンプの重要部品の製造を支援することで、エネルギー集約型産業の脱炭素化、再生可能エネルギーとエネルギー貯蔵（バッテリーや水素を含む）の促進、ネット・ゼロのサプライチェーンの強化につながる技術やソリューションの開発と世界初の展開を支援する。今後 10 年間で、400 億ユーロがイノベーション基金の下で利用可能になると推定される。

2022 年末に Fit for 55 パッケージの一部として合意された排出量取引制度指令の改訂・改良により、イノベーション基金は、クリーンテックの展開と製造を拡大するための資金ギャップの 100% を、競争入札を通じて補助することができるようになった。イノベーション・ファンドは、このような支援のための欧州のワンストップ・ショップとして機能することができ、それによって、投資家がさまざまな収入源や資金源を積み重ねることの難しさを軽減することができる。

欧州委員会は 2023 年秋、再生可能水素の製造を支援するための最初のオークション（競争入札）を開始する。このオークションの落札者は、10 年間に生産される再生可能水素 1 キログラムにつき一定のプレミアムを受け取ることになる。これは、米国の IRA における生産税額控除と同様の効果をもたらすが、落札額に応じたプレミアムが、EU の支援を費用対効果に優れ、迅速かつ事務的に軽くするという違いがある。この最初の試験的オークションの条件と予算は、2023 年 6 月に発表される予定である。この試験的オークションに続いて、REPowerEU の水素目標に貢献するような、水素の生産と利用に対するさらなるオークションや他の形態の支援が行われ、それ

によって水素バンクの EU 国内部分がカバーされることになる。

この経験を踏まえ、欧州委員会は、EU のネット・ゼロ分野のニーズ、市場規模、潜在的なプロジェクトパイプラインの分析に基づき、太陽光・風力エネルギー、電池、電解槽の部品の製造規模を拡大するための新たな競争入札メカニズムを拡大することを検討する。また、ここでも、イノベーション基金の支援は、現在の基金の慣行である関連費用の 60%負担ではなく、生産補助金の形をとることになる。

EU の排出権取引システムの収益は、今後数年間で増加する。その大部分は、加盟国が気候変動対策に使用しなければならない国内収入となる。欧州委員会は、加盟国に対し、これらの収入の一部を、ネット・ゼロ技術の製造拡大に充てるよう奨励する。ETS の増収分の一部は、イノベーション基金のような、効率的な EU のネット・ゼロ投資機関の強化に充てることもできる。<sup>18</sup>

**そのため、多くの資金が利用可能であるが、そのほとんどは技術革新と展開に向けられたものである。** 欧州委員会は、現在進行中の投資ニーズ評価に基づき、ネットゼロ技術の製造への投資を支援するため、EU レベルでより大きな共通融資を実現する道を探っている。単一市場を断片化から守り、最大の相乗効果と規模を実現するためには、欧州の包括的なアプローチを実現することが不可欠である。欧州委員会は、短期的には加盟国と協力し、前述の手段である REPowerEU、InvestEU、Innovation Fund を中心に、上記の一時的かつ的を絞った国庫補助の変更を補完する形で、最も必要とされるところに迅速かつ的を絞った支援を提供するための橋渡しの解決策を検討する。これらの異なる要素の運用開始は同時ではないかもしれないが、我々は、この包括的な欧州アプローチを実現するために全力を尽くしている。

中期的には、欧州委員会は、2023 年夏までの複数年財政枠組みの見直しの中で、**欧州主権基金**を提案することにより、投資ニーズに対する構造的な回答を与える意向である。その目的は、マイクロエレクトロニクス、量子コンピューティング、人工知能などのコンピューティング関連技術から、バイオテクノロジー、バイオ製造、ネット・ゼロ技術に至るまで、グリーンおよびデジタルの移行に関連する重要かつ新たな技術において、欧州の優位性を維持することである。この構造的な手段は、IPCEI の下での複数国による協調プロジェクトの経験に基づき、すべての加盟国がこのようなプロジェクトにアクセスできるようにすることで、国家補助の不平等な利用可能性に起因するリスクから結束と単一市場を守ることを目指す。欧州委員会は、各加盟国のニーズに確実に対応できるよう、主権基金の設計において加盟国と協力する。

---

<sup>18</sup>これは、NGEUの債務返済に利用可能なETS収入全体を損なうことなく行われる。

### 2.2.3 民間資金

ネット・ゼロへの移行に必要な投資の大部分は、民間資金によるものでなければならない。公的資金は民間投資を呼び込むことはできるが、投資ギャップを埋めるには十分ではない。ネット・ゼロへの移行を成功させるためには、膨大な量の民間資金が必要である。特に、資本市場を通じて、小規模な個人投資家から大規模な機関投資家まで、幅広い投資家から調達される資金が必要である。したがって、十分に機能する資本市場と持続可能な金融の枠組みが不可欠である。EU は、その資本市場が、特に戦略的産業分野において、EU 企業に必要な資金調達の量と多様性を確保できるようにしなければならない。

EUは、完全に発展した資本市場同盟（CMU）の創設に向けた取り組みを強化しなければならない。CMUは、個々の資本市場の規模を拡大し、国境を越えた統合を図ることで、クリーンテック分野を含む個人や企業の資金調達と投資の機会を向上させることを目的としている。

より深く、真に統合された単一資本市場は、EU 企業に資金調達手段を提供し、規模を拡大し、銀行融資への依存度を下げ、グリーンな移行を管理するための資金を得ることを可能にする。したがって、資本市場同盟の推進は、欧州委員会の政治目標である、欧州企業のグリーンでデジタルな国際競争力と、EU の開かれた戦略的自律性に不可欠な貢献である。

完全に統合された EU 資本市場を実現するためには、2020 年 CMU 行動計画を実施するための欧州委員会の立法案について、すべての主要な利害関係者が迅速な合意に達するための、より大きな野心とコミットメントが必要である。

EU の持続可能な金融の枠組みは、欧州のグリーン・ディール目標に沿った投資を拡大しようとする投資家や企業の努力を支援している。EU の持続可能な金融政策は、「持続可能な金融戦略の刷新」<sup>(19)</sup>にあるように、グリーンプロジェクトやグリーン企業への民間資金調達をより容易にし、より魅力的なものにすることで、グリーン転換を支援する。

### 2.3. スキルの向上

グリーン・トランジションは、公平かつ公正な成果を確保し、質の高い雇用を創出し、誰一人取り残さないために、人々を中心とした包括的なものでなければならない。欧州経済のグリーン雇用は、2000 年の 320 万件から 2019 年には 450 万件<sup>(20)</sup>に増加する。グリーンな移行は、あらゆるレベルにおいて新たなスキルの需要を増大させ、労働力の大規模なスキルアップと再スキルアップを必要とする。バッテリー

<sup>19</sup><https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=CELEX:52021DC0390>

<sup>20</sup>

ユーロスタットによるグリーン・ジョブの定義（「環境財・サービス部門における雇用」）、ユーロスタット「環境経済-雇用と成長に関する統計」、データに基づく、  
[https://ec.europa.eu/eurostat/statistics-explained/index.php?title=Environmental\\_economy\\_%E2%80%93\\_statistics\\_on\\_employment\\_and\\_growth&oldid=583805#Development\\_of\\_key\\_indicators\\_for\\_the\\_environmental\\_economy](https://ec.europa.eu/eurostat/statistics-explained/index.php?title=Environmental_economy_%E2%80%93_statistics_on_employment_and_growth&oldid=583805#Development_of_key_indicators_for_the_environmental_economy)。



一産業だけを見ても、2025年までに80万人の労働者が必要になると推定されている。今後10年間は、熾烈な人材獲得競争が繰り広げられるだろう。産業の生産性、社会の繁栄、そしてネット・ゼロ目標を達成できるかどうかは、労働者を維持し惹きつけることができるかどうかにかかっている。このため、グリーン・ディール産業計画の第3の柱は、グリーンとデジタルのスキルに焦点を当て、あらゆるレベル、あらゆる人を対象に、女性<sup>(21)</sup>と若者<sup>(22)</sup>を計画の中心に据える必要がある。

人材に対する需要は旺盛である。欠員率で示される労働力不足<sup>23</sup>は、2015年から2021年にかけて、グリーン・トランジションにとって重要なセクター<sup>24</sup>で倍増しており、グリーン・トランジションの技術スキルは需要が高まっている<sup>25</sup>。全雇用の35%から40%が双子の移行に貢献すると推定されることから、グリーン経済におけるデジタル技術を含む技術スキルの要件と教育水準は、経済全体を上回っている<sup>26</sup>。全体的な労働生産性はグリーン部門で高く、例えばクリーンエネルギー部門の生産性は経済全体の平均を約20%上回っており、将来の繁栄のためにグリーンスキルの重要性はさらに高まっている。<sup>27</sup>

EUは、包括的な枠組みである欧州技能アジェンダ (European Skills Agenda) を通じて、欧州教育圏 (European Education Area<sup>28</sup>) との相乗効果を図りながら、グリーンとデジタルの2つの移行がもたらす技能関連の課題に取り組んでいる。最近2周年を迎えた「技能のための欧州協定」は、欧州の産業エコシステムにおける14の大規模なパートナーシップを支援し、カーボンニュートラルとデジタル経済への移行に必要な技能の習得を支援している。パートナーシップは、企業、労働者、公的機関、社会的パートナー、教育・訓練プロバイダー、雇用サービスによる協調行動を促進する。これまでに、多国籍大企業、中小企業、地域の訓練プロバイダー、商工会議所など1,000を超える会員が署名している。これらの企業は合わせて、600万人のスキルアップと再スキルアップを支援することを約束した。さらに、クリーンエネルギー産業フォーラムは、技能開発への取り組みと投資を強化することを約束している。

---

<sup>21</sup>

2022年第2四半期の女性就業率は69.5%であったのに対し、男性は80.2%、平均では74.9%であった。60～64歳の就業率は48.2%で、20～64歳の平均は74.9%であった。

<sup>22</sup>

失業率は2022年11月に過去最低の6.0%まで低下したが、若年失業率 (25歳未満) は一般失業率の2.5倍に達している。

<sup>23</sup>

空室率とは、空室総数に占める空室の割合のことで、ある部門の労働力不足を示す最良の指標のひとつと考えられている。

<sup>24</sup> これらのセクターには、電力、蒸気、ガス、空調、輸送、建設、製造業が含まれる。上水道、下水道、廃棄物管理および修復活動セクターも、移行にとって重要なセクターとみなされているが、残念ながらEUレベルでのデータはない。

<sup>25</sup> ユーロスタットによるグリーン雇用の狭い定義 (「環境財・サービス部門における雇用」) に基づく。2015年から2021年にかけて、空室率で示される労働力不足は、グリーン移行にとって重要なセクターで倍増している。

<sup>26</sup> ILO レポート 2019: Skills for the greener future: a global overview, available at: [https://www.ilo.org/wcmsp5/groups/public/---ed\\_emp/documents/publication/wcms\\_732214.pdf](https://www.ilo.org/wcmsp5/groups/public/---ed_emp/documents/publication/wcms_732214.pdf).

<sup>27</sup> JRCクリーンエネルギー技術観測所 (CETO) : クリーンエネルギー技術の全体戦略分析-2022年現状報告 : <https://publications.jrc.ec.europa.eu/repository/bitstream/JRC131001/2022.5375.pdf>

<sup>28</sup>COM (2022) 625

デジタル教育行動計画」、「デジタルの10年」、そして2022年に開催された「デジタル教育と技能のための構造化対話」は、教育制度の改革と、経済全体およびあらゆる年齢層における基礎的・高度なデジタル技能の提供における行動を加速させるための基盤を整えた。これは、社会と企業が同様に、より正確で効率的な天然資源の利用、環境へのより良い影響のためにデジタルスキルを利用できるようにするための強力な出発点となる。

欧州の各地域における才能の活用に関する最近のコミュニケーションは、EUの全地域においてグリーン転換に必要な技能の習得と育成を支援する政策を支持している<sup>29</sup>。

欧州技能年（2023年）は、急速に変化する経済の中で活躍するために必要な技能を開発し、取り組みを強化するまたとない機会である。EUとその加盟国は、教育と技能の課題に段階的な変化をもたらすために、より大胆かつ野心的になり、EUの枠組み<sup>30</sup>が提示する機会を実行に移すべき時である：

- 欧州委員会は加盟国と協力し、**グリーンな移行に関連する分野の技能や雇用の需給を監視するための目標と指標を設定している**。ネット・ゼロ技術の分野では、男女間の格差が依然として広がっている。例えば、エネルギー部門に関連性の高い科学・技術・工学・数学（STEM）分野の職業教育や高等教育では、女性の割合が低い。<sup>31</sup>自然エネルギー分野では、女性は労働力の3分の1しか占めていないため、<sup>32</sup>、女性の才能を活用する機会が明確に存在する。
- 欧州委員会は、加盟国および高等教育部門と協力して、**大学に関する欧州戦略（European strategy for universities）**<sup>33</sup>を実施している。EUは、この目的のために、エラスムス+欧州大学イニシアティブ（11億ユーロ）をはじめとする多額の財政支援を行っている。
- さらに、特に科学、技術、工学、数学（STEM）の分野において、優秀な人材を欧州に引き付け、維持する必要がある。STEM分野の留学生や研究者が欧州に来るための新たな道を開く必要がある。
- Pact for Skillsの下、2023年2月までに**陸上再生可能エネルギーのための大規模な技能パートナーシップ**が設立される。このパートナーシップは、コミットメントと目標を特定し、欧州における再生可能エネルギー部門の具体的なスキルアップと再スキルアップのニーズに関するビジョンを策定する。
- **ヒートポンプ技能パートナーシップ**は今年末までに設立される予定で、エネ

<sup>29</sup>

欧州委員会から欧州議会、欧州理事会、欧州経済社会委員会および欧州地域委員会へのコミュニケーション、欧州地域における才能の活用、COM(2023)32 final.

<sup>30</sup> 例えば、マイクロクレデンシャル、個人学習アカウント、デジタルスキル、教育推薦などである。

<sup>31</sup>

このことは、女性発明者を含む特許出願の割合の低さ（2021年の全特許クラスでわずか20%、気候変動緩和技術では15%強）、女性によって設立または共同設立された新興企業の割合の低さ（2021年のEUで15%未満）、女性主導企業への資本投資額の低さ（2021年のEUで、女性だけの新興企業ではわずか2%、混合チームでは9%）につながる。出典CETO：EUにおけるクリーンエネルギー技術の全体戦略分析-2022年現状報告書

<sup>32</sup> クリーン産業エネルギー・フォーラム（Clean Industry Energy Forum）の「クリーンテック分野のスキルに関する共同宣言」（[https://commission.europa.eu/system/files/2022-06/ceif\\_joint\\_statement\\_on\\_skills.pdf](https://commission.europa.eu/system/files/2022-06/ceif_joint_statement_on_skills.pdf)）によると、2019年には32%になる。

<sup>33</sup> COM (2022) 16

ルギー効率に関する技能パートナーシップの設立に向けた取り組みも進行中である。

- 欧州委員会は、欧州電池連盟アカデミー（European Battery Alliance Academy）<sup>34</sup> をモデルとして、原材料、水素、太陽電池技術などのグリーン転換のための戦略的産業において、スキルアップおよび再スキルアッププログラムを展開するためのネット・ゼロ産業アカデミーの設立を提案する。

**技能の検証**は、加盟国間および第三国からの資格認定を支援する努力や労働移動政策と並んで、人々の技能と雇用者のニーズとのマッチングを促進することができる。人々は、正式な教育や訓練の仕組みにとらわれず、さまざまな方法や文脈で学んでいる。これを支援するために

- EU の技能アジェンダの一環として、欧州委員会は**資格の認定を促進する**。これにより、資格認定への「ファスト・トラック」が可能になり、雇用主や訓練提供者による資格の迅速な認証を支援することで、管理的な作業が軽減される可能性がある。
- 欧州委員会はさらに、移動可能な EU 市民や第三国人のために、**実際の技能を認める「技能優先」のアプローチを、資格に基づく既存のアプローチと組み合わせる方法を検討する**。
- 特に、EU 域外から人材を呼び込むために、欧州委員会は、**EU タレント・プールの開発**を通じて、優先分野での EU 労働市場への第三国人のアクセスを容易にする**技能ベースのアプローチ**を検討し、第三国人の資格認定に関する提案を提示している。

人々が新たな技能を習得するのを支援するために、もっと多くのことができる。EU には、**技能開発を財政的に支援する強固な政策枠組み**があり、理事会勧告では、個人の学習口座やマイクロクレデンシャル、質の高い効果的な実習制度、職業教育訓練などの分野における多くの技能改革を支援している。このような政策改革を欧州全体で協調して具体的な成果を出すためには、**公的資金と民間資金の双方を一致させる**必要があり、これには以下のようなものが含まれる：

- 中小企業に対する研修援助の一般ブロック免除規則の上限が200万ユーロから300万ユーロに引き上げられる。
- IPCEI の一環として労働者の技能向上の機会を提供する措置は、そのようなプロジェクトの**国家援助コンプライアンスを評価する際に考慮される**。<sup>35</sup>
- 欧州委員会は、ネット・ゼロの新技术や生産工程に関する研修への投資拡大を促進するため、企業による研修費用を経費や営業費用としてではなく、投資として扱うことを検討する。

EU の資金援助も利用できる。多年次財政枠組 2021-2027 および NextGenerationEU は、

<sup>34</sup>欧州バッテリー・アカデミーは、2025年までに約80万人の労働者を訓練し、再教育し、スキルアップさせる予定である。

<sup>35</sup> IPCEI に関するガイドラインの第18項：欧州委員会からの通達-欧州共通の利益となる重要なプロジェクトの実施を促進するための国家援助の域内市場適合性の分析基準- OJ C 528, 30.12.2021, p. 10-18.

技能習得、再教育、技能向上への約 648 億ユーロの投資を支援している。<sup>36</sup>これら 648 億ユーロのうち、**欧州社会基金+**（ESF+）を通じた結束政策は、技能への投資を支援する EU の主要な手段であり、**グリーン・スキルとグリーン・ジョブ**のために 58 億ユーロが利用可能である。**欧州地域開発基金**（ERDF）は、インフラストラクチャーを含む技能、教育、訓練への投資で ESF+を補完している。**公正移行メカニズム**（JTM）は、グリーン移行に適応するための労働者の訓練と技能開発を 30 億ユーロで支援している。

**復興レジリエンス・ファシリティ**は、多額の資金援助を提供している。14 の加盟国は、各国の復興・強靱化計画にグリーンスキルや雇用に関する研修のための施策を盛り込んでおり、その総額は約 15 億ユーロにのぼる。

## 2.4. 貿易とレジリエントなサプライチェーン

EU は、気候ニュートラルと環境持続可能性への道筋において、世界中で行われているイニシアティブを歓迎する。ネット・ゼロの目標は、ネット・ゼロ技術のインセンティブが公正な競争と開かれた貿易の原則に裏打ちされたものであれば、最もよく達成できる。**グリーン・ディール産業計画の第 4 の柱は、グローバルな協力とクリーンな移行に向けた貿易の促進である。**

EU は貿易大国であることから、競争力と政治的な強さを引き出している。EU は依然として、グローバルな投資先として魅力的である。貿易がもたらす効率性と、第三国との間に築いたウィン・ウィンのパートナーシップなくして、EU の回復力は達成されず、過去数年間の課題も克服されなかったであろう。同時に、不公正で強圧的な慣行の増加により、公平な競争条件を維持するために、新たな手段を開発し、権利を行使することが求められている<sup>37</sup>。全体として、これは EU の「開かれた戦略的自治」に向けた推進力を反映している。

**貿易開放は、ネット・ゼロ技術のリーダーとしての EU の地位を維持するための戦略にとって不可欠な要素である。**貿易政策により、単一市場は、グリーン転換に不可欠なインプットへのアクセスを確保しつつ、EU 域外の成長極とつながっている。一方では、開放的な貿易は、新たな輸出市場を開拓し、規模の経済を生み出すことによって、わが国の産業に機会を創出する。一方では、輸入の 3 分の 2 が中間製品であるわが国産業が必要とする原材料、部品、コンポーネント、サービスへのアクセスを提供する。

EU は、**世界貿易機関（WTO）の改革を含め、WTO を引き続き支援することにより、国際貿易の安定を促進し、投資家および企業にとっての法的確実性を強化するために、パートナーとともに努力する。**WTO は、貿易の歪みを最小化する方法でグリーン投資を促進する方法を明確にし、貿易と気候の双方に悪影響を及ぼす補助金に関する規律を強化することにより、グリーン転換の貿易面に関する審議の場を提供すること

<sup>36</sup>

欧州社会基金+、エラスムス、ホライゾン・ヨーロッパ、欧州地域開発基金、デジタル・ヨーロッパ・プログラム、復興レジリエンス・ファシリティ、ジャスト・トランジション基金。

<sup>37</sup>そのためには、EU 国境を管理・保護する EU の能力を強化することが必要であり、これは今度の関税改革の重要な目的である。

で、気候中立性を支援する役割を担っている。

欧州委員会はまた、EUの自由貿易協定（FTA）のネットワークを引き続き推進するとともに、効果的な実施と執行を通じて、すでに締結されている協定を最大限に活用していく。特に、欧州委員会は、2023年夏までにオーストラリアとの交渉を妥結させ、インドおよびインドネシアとの交渉を大幅に進展させるとともに、インド太平洋地域の他のパートナーとの可能性を探る。欧州委員会はまた、チリ、メキシコ、ニュージーランドとの協定の批准を進め、メルコスールとの協定の進展を図る。欧州委員会はまた、ケニアとの経済連携協定の最終決定を目指す。

欧州委員会は、より伝統的な貿易協定にとどまらず、パートナーとの他の形態の協力を引き続き発展させることにより、クリーンな移行を支援する。米国との貿易・技術協議会、および現在準備中のインドとの協議会は、協力のための新たな手段を確立するものである。インフレ抑制法に関するEU・米国専門タスクフォースの作業を通じて、EUと米国は、大西洋横断のバリューチェーンを維持・強化し、ネット・ゼロ達成という共通の利益に対する前向きな協力を確保することを視野に入れ、EUの懸念に対する現実的な解決策に向けて取り組んでいる。

EUは、特にアフリカのパートナーとの間で、環境および労働権に関するコミットメントを統合しつつ、投資の誘致と拡大を容易にするための持続可能な投資円滑化協定（SIFA）を策定している。気候・エネルギーは、世界的な投資格差の縮小に向けたEUの貢献であるグローバル・ゲートウェイにおけるパートナーシップの主要分野である。さらに、EUは、発展途上国がEUの自律的持続可能性要件に適応し、遵守するための努力を支援する。EUは、再生可能エネルギーとグリーン水素<sup>38</sup>）に関する協力を促進するため、地中海連合およびアフリカ連合との政策対話と研究・技術革新に関する具体的な行動をさらに発展させる。欧州委員会は、デジタル分野や運輸分野など、他の重要なパートナーシップ分野への投資についても、ネット・ゼロという目標にさらに合致させることを提案する。欧州委員会は、西バルカン、東方パートナーシップ、南近隣地域の経済投資計画の実施を通じて、エネルギー、輸送、デジタル接続への持続可能な投資を引き続き支援していく。

また、多くの新しい取り組みも展開される：

- 私たちは、志を同じくするパートナーと協力し、「重要原材料クラブ」を設立し、競争力のある多様な産業基盤を持つグリーン・デジタル移行に不可欠な原材料の、安全で持続可能かつ安価なグローバル供給を実現する。このクラブは、既存の国際的イニシアチブを基盤として、原材料の「消費者」と資源国を結びつけるための原則を策定し、資源に恵まれた発展途上国がバリューチェーンを向上させるための協力を促進する。
- 我々は、クリーンテック/ネットゼロ産業パートナーシップを開発する。<sup>39</sup> ネットゼロ技術の採用を世界的に促進し、世界のクリーンエネルギー転換への道を開くEUの産業能力の役割を支援する。
- 我々は、EU輸出信用枠を含む輸出信用戦略を策定し、EUの金融手段の調整を強化する。これらは、欧州グリーン・ディールや、ネット・ゼロ・エミッシ

<sup>38</sup> EUは『ホライズン・ヨーロッパ』の下で、専用の「アフリカ・イニシアティブ」と「地中海イニシアティブ」を立ち上げ、それぞれEUが総額約3億ユーロを投資している。

<sup>39</sup>気候に関する貿易大臣連合が策定したもの：

[https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/IP\\_23\\_248](https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/IP_23_248)

ヨンへの道筋に沿ったインフラへの投資を約束したグローバル・ゲートウェイといった EU の政策との一貫性を促進することができる。

開放性は、公正さが存続するところでのみ繁栄する。世界各国は、グリーン転換を支援するための新たな取り組みを展開している。非市場経済については特に懸念がある。EU は、こうした傾向に対処するための強力な対応を主導したいと考えている。

まず第一に、欧州委員会は、ダンピングや歪曲的な補助金といった不公正な貿易慣行から単一市場を守るため、EU のネット・ゼロ目標の達成にとって重要な分野に焦点を当てながら、貿易防衛手段 (TDI) を引き続き最大限に活用していく。また、EU の措置が回避されないよう、さらなる措置を講じる。

グリーン・インセンティブが世界中で普及する中、欧州委員会は、外国からの補助金が欧州産業の競争力を不当に損なわないようにする。外国からの補助金に関する規則は 2023 年 1 月 12 日に発効し、域内市場における具体的な影響を考慮することにより、第三国から供与された補助金を調査するための新たな手段を提供する。EU はまた、中国などの非市場経済圏における知的財産の窃盗や強制的な技術移転に関連する歪曲的な補助金や不公正な取引慣行を特定し、対処するためにパートナーと協力する。

欧州委員会はまた、公共調達市場へのアクセスの相互主義を推進する。欧州委員会は、EU 企業が第三国の調達市場に平等にアクセスできるようにするため、2023 年に初めて国際調達手段を導入する用意がある。

最後に、地政学的緊張が高まっている現在、EU とその加盟国は、自国の利益を守るために協力して行動すべきである。外国直接投資の審査に関する EU の枠組みは、欧州の重要な資産を保護し、集団安全保障を守るための効果的な調整を可能にしている。我々は、この仕組みの機能を見直し、直接投資に対する開放性を損なうことなく、その有効性をさらに向上させるにはどうすればよいかを評価している。同時に、G7 の議長国である日本が提唱する経済安全保障に関する作業計画を含め、同盟国とも協調していく。EU の「反強制手段」が採択されれば、経済的脅迫に迅速に対応するための適切な手段が提供されることになる。

### 3. 結論

EU は依然として、持続可能な投資先として魅力的である。過去 30 年間、欧州単一市場は非常に大きな経済的利益をもたらし、EU の年間 GDP は平均 8~9%増加した<sup>40</sup>。欧州のビジネスモデルは開放性に基づいており、欧州の社会モデルは教育、労働者の社会的保護、健康と環境の保護を提供している。私たちは、ビジネスに適した環境（インフラの質、法の支配など）を提供します。公正な競争と、デジタルとグリーンという 2 つの移行に向けた比類のない規制の枠組みとともに、これは投資家に必要な予測可能性を提供するのに役立っている。

グリーン・ディール産業計画は、ネット・ゼロ産業への投資地としての EU の競争力と魅力を維持するため、インセンティブを簡素化、加速化、調整することを目的と

<sup>40</sup>ディスカッションペーパー094 [構造マクロモデル \(europa.eu\)](https://ec.europa.eu/economy_finance/constructive-macro-model-europa-eu) における単一市場の経済効果の定量化、Jan in't Veld、2019 年。

している。EU と加盟国が協力することで、企業に強いシグナルを送ると同時に、双子の移行を加速させることができる。

短期的には、特にエネルギー価格の高騰を背景とした不公正な競争に直面した場合には、欧州の産業を支援するための一時的かつ的を絞った追加措置が正当化される。規制環境は新たな現実に適応しなければならない。持続可能なネット・ゼロ経済社会に向けた EU の目標によりよく応えるために、よりシンプルで迅速なものにすべきである。

このコミュニケーションは、ヴェルサイユ・アジェンダ<sup>(41)</sup> の実施に向けたさらなる一歩である。欧州の産業界が直面している短期的な課題に対する欧州委員会の対応を示すものである。また、欧州委員会は、欧州理事会の呼びかけに応じ、3月の欧州理事会までに、単一市場の30周年<sup>(th)</sup> を迎えるにあたり、単一市場の長期的な競争力を高めるためのより広範な戦略を提示する予定である。欧州委員会はまた、加盟国に対し、経済ガバナンスの見直しに関する合意を求める。

欧州委員会は、産業界と社会の持続可能性への移行を支援し、新技術への投資を促進し、可能かつ必要な場合には資金を提供する用意がある。熟練した人材への投資は、訓練と教育が私たちの将来にとって極めて重要な役割を果たすことを必要とする。私たちは相互に結びついた世界に生きており、また、グリーンな移行は EU の枠を超えた現実であるため、欧州委員会は、貿易相手国に対し、オープンでありながら積極的な姿勢で関与し、協力を続けていく。

欧州委員会は、指導者、政府、議員、社会的パートナーに対し、この計画の実施を支援するよう呼びかけるとともに、3月の欧州理事会までに、現在進行中のニーズ調査に基づく具体的な提案に反映させる用意がある。

---

41 非公式首脳会議、ヴェルサイユ宣言、2022年3月11日。